

令和4年度 第1回公共事業評価監視委員会【事業中評価】対象事業一覧

資料3-3

事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価(案)
			採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)				
1 街路整備事業	南陽都市計画道路 あかゆていしやじょう 3・4・5赤湯停車場 線	南陽市二色根	H25	R6 (R6)	—	32.4億円 (99.3%)	L=466.6m (L=119m)	● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の確保が図られる。 ○ 築81年が経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 無電柱化により防災機能の強化が図られる。	事業中評価後5年経過	—	継a(i)
2 道路事業(改築)	一般国道458号	中山町金沢 かねざわ (金沢工区)	H25	R10 (R5)	5年	27.8億円 (25.7%)	L=1,676m (L=230m)	● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	事業中評価後5年経過	・予算減少 ・工事実施上の対策	継c(i)
3 道路事業(改築)	主要地方道新庄次 ねんごむらやま 年子村山線	舟形町堀内 ほりうち (堀内橋工区)	H30	R12 (R12)	—	35.0億円 (33.6%)	L=541m (L=0m)	○ 築66年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。	採択後5年経過	—	継a(i)
4 道路事業(交通安全)	一般県道十日町山 まがた 形線	山形市飯田 いいた (飯田工区)	H30	R8 (R6)	2年	8.9億円 (43.3%)	L=560m (L=0m)	○ 通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○ 円滑な通行が可能となり、交通事故発生抑制が期待される。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	採択後5年経過	・用地(条件)	継a(ii)
5 道路事業(交通安全)	一般県道樽石基点 線	村山市長善寺 ちやうぜんじ (長善寺工区)	H30	R9 (R6)	3年	8.4億円 (47.9%)	L=544m (L=0m)	○ 通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○ 円滑な通行が可能となり、交通事故発生抑制が期待される。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	採択後5年経過	・用地(条件)	継b(i)
6 河川改修事業	のろがわ 野呂川	山形市穂積 ほづみ	H25	R8 (R8)	—	19.0億円 (48.9%)	617m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋62戸、事業所14件、農地6.6ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	—	継a(i)
7 河川改修事業	にぐちがわおみがわ 荷口川(小見川)	東根市大字藤助 とうすけ 新田	H20	R7 (R4)	3年	16.1億円 (42.3%)	1,700m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・農地40ha、公共土木施設等の直接被害 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	・予算減少	継a(iii)
8 土砂災害対策事業(砂防)	さおうがわ 蔵王川	上市市永野 ながの	H10	R7 (R5)	2年	50.0億円 (94.2%)	砂防えん堤 2基 床固工16基等 (砂防えん堤2基、床 固工16基等)	● 金谷地区等の人家159戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 農地36.6haの農作物被害を軽減する。 ○ 蔵王山噴火に伴う大規模な土石流災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中評価後5年経過	・用地(所有者不在) ・関係機関との調整	継a(ii)
9 土砂災害対策事業(砂防)	わかめきわ 若布沢	白鷹町荒砥乙 あらとおつ	H25	R8 (R6)	2年	4.5億円 (35.0%)	溪流保全工553m (溪流保全工187m)	● 荒砥地区の人家42戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 白鷹町施設(町道、上下水道等)の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中評価後5年経過	・予算減少	継a(iii)
10 土砂災害対策事業(砂防)	おしきりがわ 押切川	天童市田麦野 たむぎの	H25	R8 (R5)	3年	1.9億円 (33.7%)	溪流保全工330m (溪流保全工33.2m)	● 田麦野地区の人家等8戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道200mの施設被害を軽減する。 ● 耕地2.0haの農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。	事業中評価後5年経過	・予算減少	継a(iii)
11 土砂災害対策事業(砂防)	かにあしざわ 蟹足沢	朝日町下芦沢 しもあしざわ	H25	R6 (R3)	3年	1.8億円 (51.8%)	溪流保全工220m (溪流保全工 0m)	● 下芦沢地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道500mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中評価後5年経過	・予算減少 ・災害復旧との工程調整	継a(iii)
12 土砂災害対策事業(砂防)	ち さわ 地の沢	大江町月布 つきめの	H25	R6 (R4)	2年	1.5億円 (50.7%)	砂防えん堤 1基 (砂防えん堤 0基)	● 月布地区の人家1戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道200m、町道230mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中評価後5年経過	・災害復旧との工程調整	継a(ii)

令和4年度 第1回公共事業評価監視委員会【事業中評価】対象事業一覧

事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価(案)
			採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)				
13 土砂災害対策事業(砂防)	さわうちがわ 沢内川	つのかわ 戸沢村角川	H25	R8 (R6)	2年	3.0億円 (20.5%)	溪流保全工630m (溪流保全工 0m)	●角川地区の人家8戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道50m、村道50mの施設被害を軽減する。 ●農地4.8aの農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。	事業中評価後5年経過	・予算減少	継a(iii)
14 土砂災害対策事業(砂防)	みなみやま 南沢	たかまつ 上山市高松	H25	R6 (R4)	2年	1.6億円 (51.7%)	砂防えん堤 1基、 溪流保全工220m (砂防えん堤 0基、 溪流保全工 0m)	●高松地区の人家13戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道220m、市道150m等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。	事業中評価後5年経過	・用地(相続)	継a(ii)
15 土砂災害対策事業(地すべり)	あかやま 赤山	おぎ 南陽市荻	H30	R10 (R10)	-	3.5億円 (89.4%)	集水井 2基 抑止杭、明暗渠工 (明暗渠工完了)	●荻地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害等を軽減する。 ●県道300m等の施設被害及び事業所被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後5年経過	-	継a(i)
16 土砂災害対策事業(地すべり)	しお 塩	みなみやま 大蔵村南山	H30	R5 (R5)	-	1.2億円 (75.8%)	アンカー工N=12本 吹付法砕工 A=226m <sup>2</sup> (アンカー工完了)	●塩地区の人家5戸の家庭用品被害・人的被害及び事業所1戸の関連資産の被害を軽減する。 ●農地250aの農作物被害を軽減する。 ●村道150m、橋梁1橋、河川構造物200m、公民館1棟の被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。	採択後5年経過	-	継a(i)
17 空港整備事業	庄内空港	はまなか 酒田市浜中	H30	R6 (R7)	-	6.4億円 (68.1%)	L=50m (L=0m)	○航空機がオーバーラン等を起こした場合に、人命の安全を図り、航空機の損傷を軽減させることができる。 ○パイロットの安心感増し、就航率の向上につながる。	採択後5年経過	-	継a(i)
18 防災減災事業	いざか 飯坂	かみおくだ 西川町上奥田	H25	R6 (R4)	2年	8.5億円 (73.2%)	ため池堤体工1式 下流水路工1,850m	●施設の整備により、洪水等の災害の発生に伴う農作物・農地等の被害が防止又は軽減される。 ●施設の整備により、機能低下の著しい施設の機能維持に必要な経費が節減される。	採択後10年経過	・盛土工法の変更	継a(ii)
19 かんがい排水事業	ひろの 広野	ひろの 酒田市広野	H24	R5 (R4)	1年	102.0億円 (80.1%)	用水路工68.4km 排水路工43.5km 地下かんがい工 739.4ha	●地下かんがいの整備により高収益作物の導入が促進され、作物生産効果が向上する。 ●排水改良により乾田化が図られ、農業機械の大型化と労働時間の短縮に伴い、営農経費が節減される。	採択後10年経過	・関係機関との調整	継a(ii)
20 農地整備事業	にしごうなとり 西郷名取	なとり 村山市名取	H23	R4 (R3)	1年	46.5億円 (99.2%)	区画整理工 160.4ha	●地下かんがいの整備により高収益作物の導入が促進され、作物生産効果が向上する。 ●ほ場の大区画化により作業効率が向上し、営農経費が軽減される。	採択後10年経過	・災害復旧への対応	継a(ii)

# 事業中評価チェックリスト

番号	1
----	---

路線・河川・地区等名	あかゆていしやじょうせん (都) 3・4・5赤湯停車場線	事業名	街路整備事業	施行場所	なんようしにいろね 南陽市二色根
------------	---------------------------------	-----	--------	------	---------------------

事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)	事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))				
------------------------------	--	--	--	--	--

事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H25 R6 [R2] (R6)	総事業費	32.4億円	進捗度	99.3%	事業主体	山形県
		内工事費	12.4億円	進捗度	97.6%		
		内用地・補償費	16.6億円	進捗度	100%	供用延長等	119m

事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤湯駅と赤湯温泉を結ぶ、都市内幹線道路であり、観光客や沿道住民も利用する道路であるが、幅員が狭く(W=8.2m)、歩行者の安全性が確保されていない。また、吉野川を渡る花見橋(昭和10竣工)の老朽化が著しく道路の信頼性に欠ける。</li> <li>・本事業では、既存の道路を拡幅し、歩行者道を整備するとともに、老朽化の著しい花見橋の架替を行い、安全性の向上を図ることを目的としている。</li> <li>・事業計画内容 L=466.6m W=6.0(9.0)[18.0]m</li> </ul>							

事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年7月の豪雨災害を受け、吉野川河川災害復旧事業等との合併施行を行うこととなり、花見橋の架替を先行して実施し令和元年11月花見橋開通。</li> <li>・令和4年度中にすべての家屋移転等完了予定。順次、電線共同溝及び道路改良工事を進めている。</li> </ul>							

上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次県総合発展計画 → 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成(5-4)</li> <li>・やまがた「県土未来図」 → 都市の拠点性向上の推進(3-1)</li> <li>・山形県道路中期計画2028 → 街なかに賑わいを創造するみちづくりの推進(3-8)</li> </ul>							

今後の事業の見通し							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度にて電線共同溝布設完了予定、令和5年度に電線管理者による入線作業</li> <li>・その後、赤湯温泉側から事業を進め、事業完了予定年である令和6年の完成に努める。</li> </ul>							

事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定</li> <li>・H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定</li> </ul> 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。							
② 財政状況の変化							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市整備事業費が減少し厳しい状況であるが、効率的な執行により投資効果の早期発現を図ることとしている。</li> <li>・平成26年吉野川河川災害を経て、河川との合併施行となっている。</li> </ul>							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年吉野川河川災害を経て、吉野川の河川改修事業が行われている。</li> </ul>							
④ 地元の協力体制の変化							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿道関係者が組織した「赤湯温泉まちづくり協議会(二色根工区)」において、平成29年6月に「まちづくり協定」を結び、移転する店舗・住宅の再建にあたって、協定に基づいたまちづくりの取組を進めている。</li> </ul>							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 … 特に無し。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 … 特に無し。							
⑦ その他 … 特に無し。							

事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果							
○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。</li> <li>○ 現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の確保が図られる。</li> <li>○ 築81年が経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。</li> <li>○ 無電柱化により防災機能の強化が図られる。</li> </ul>						
	B/C	1.3	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮・走行経費減少・事故減少	48.0億円	(C) 事業費・維持管理費	36.2億円

コスト縮減・代替案等の可能性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法に基づき計画決定された路線であり代替案はない。</li> </ul>							

当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
・							

総合評価 ()過年度評価	継a(i) (継a(iii))	総合評価 の理由	前回評価時計画どおりに進んでいるため継続としたい。				
-----------------	--------------------	-------------	---------------------------	--	--	--	--

# 事業中評価チェックリスト

番号	2
----	---

路線・河川・地区等名	一般国道458号 <small>かねざわ</small> 金沢工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	<small>なかやままちかねざわ</small> 中山町金沢		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度	H25	総事業費	27.8億円	進捗度	25.7%	事業主体	山形県
目標年度	R10	内工事費	25.2億円	進捗度	21.1%	供用延長等	L=230.0m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H30] (R5)	内用地・補償費	1.0億円	進捗度	52.1%		
<b>事業の目的（地域性・特質性）</b> ・一般国道458号の事業区間の現道部は、幅員が狭小なうえ、線形も悪く、円滑な通行の支障となっている。また、現道の大部分に歩道が無く、特に冬期間は、堆雪帯も無いため、児童の登下校の支障となっている。一方、現道の東側に位置する町道小塩金沢線は、幅員も狭く、幹線道路としての機能を有していないが、沿線にある中山公園や西部工業団地等への主要な交通路として、現一般国道458号の代替路線の役割を既に担っている。また、町道小塩金沢線は、一般国道458号のバイパスとして既に都市計画道路決定されていることから、交通の円滑化と安全安心の確保を図るため、整備を行っているものである。							
<b>事業概要（主要工事内容）</b> ◆主要工事：現道拡幅 事業延長 L=1,676m、計画幅員 W=6.5(9.5) [13.0]m							
<b>事業の実施状況</b> ・H25:用地買収 ・H26:地質調査及び軟弱地盤解析、詳細設計 ・H27～H30 中山公園前交差点部改良				・H31:4月交差点部完成・供用開始 ・R02:用地買収及び移管道整備（現道の一部を町へ移管） ・R03:用地補償及び改良区大型排水路移設 ・R04:地盤改良			
<b>上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード）</b> ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画2028 → 生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進（施策7）							
<b>今後の事業の見通し</b> ・中山公園前交差点部から南側に向けて、幅員の狭い現道（元町道小塩金沢線）の改良工事を実施しており、当該箇所の早期供用を目指すとともに、工事費圧縮に努め、早期完了を目指す。							
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b> ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 R3年3月：「山形県自転車ネットワーク計画」策定（地域ルートC6） 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的、効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図っていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 都市計画法に基づき計画決定された路線であり代替案はない。							
<b>事業の投資効果（凡例）</b> ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。						
B/C	2.7	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少	78.5億円	(C) 事業費、維持管理費	28.6億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●軟弱地盤対策を再検証し、舗装構成等を見直しながらコスト縮減を図りたい。 ○都市計画法に基づき計画決定された路線であり代替案はない。							
<b>当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）</b> 事業着手後の調査により、施工区間の地盤が想定以上に軟弱であること、及び現道に埋設されている企業局村山広域水道幹線（φ1,200）の沈下が想定以上に進んでいることが判明し、当該幹線の保護の対応方針について、企業局との協議を継続して行わなければいけなくなった。さらに、当該幹線の保護に必要な地盤改良工事について、より一層、慎重な施工管理が必要となったため。							
総合評価 ()過年度評価	継c(i) (継c(ii))	総合評価 の理由	軟弱地盤に伴う地盤改良や既設埋設物への対策のため、事業完了が目標よりも遅れざるを得ないものの、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

# 事業中評価チェックリスト

番号	<b>3</b>
----	----------

路線・河川・地区等名	<small>しんじょうじねんごむらやま</small> 主要地方道 新庄次年子村山線 <small>ほりうちばし</small> 堀内橋工区	事業名	道路事業（改築）	施行場所	<small>もがみぐんふながたまちほりうち</small> 最上郡舟形町堀内		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(1))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H30	総事業費	35.0 億円	進捗度	33.6%	事業主体	山形県
	R12	内工事費	30.8 億円	進捗度	34.8%	供用延長等	-
	[R12] (-)	内地・補償費	1.6 億円	進捗度	68.7%		
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要地方道新庄次年子村山線は、第2次緊急輸送道路に指定され国道13号及び東北中央道の代替路となる幹線道路である。</li> <li>・堀内橋は、昭和31年架橋（橋齢66）された老朽橋であり、橋梁の損傷による全面通行止の規制を行った実績もある状況である。</li> <li>・現況は、幅員が狭小（有効幅員5.5m）であり、歩行者が危険にさらされていることから、橋梁の更新と橋梁前後の道路改良を行い、交通の円滑化と安全安心の確保を図るものである。</li> </ul> 事業概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> <li>◆主要工事：橋梁架け替え 橋梁：堀内橋 事業延長 L=541m（うち橋長部 L=184m）、計画幅員 W=6.0(9.0)[11.5]m</li> </ul>							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30 平面測量、河川測量</li> <li>・R1 道路予備設計、橋梁予備設計</li> <li>・R2 路線測量、道路詳細設計、橋梁詳細設計</li> <li>・R3 用地測量、用地補償、河川協議</li> <li>・R4 P1 橋脚工事、A2 橋台工事</li> </ul>							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次県総合発展計画 → 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進（5-5）</li> <li>・山形県道路中期計画 2028 → 防災・減災に向けた道路の機能強化と災害発生時の対応の迅速化（施策4）</li> </ul>							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度までに用地買収を完了予定。</li> <li>・R4年度より橋梁工事を開始することから、引き続き関係機関と調整しながら早期の完成を目指す。</li> </ul>							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。</li> <li>② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により投資効果の早期発現を図るとともに、「道路施設の長寿命化（適切な更新）」として、最優先で進めていくこととしている。</li> <li>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。</li> <li>④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、早期の完成を要望されている。</li> <li>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。</li> <li>⑥ 代替方策による必要性の変化 来年度に用地買収を完了する見込みであり、橋梁工事に一部着手することから代替案はない。</li> </ul>							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○ 築66年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保により、走行性・安全性の向上が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的（老朽橋の架替）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●事業効果、経済性を考慮し選定したルートであり、橋梁タイプ選定においてもコスト縮減を図った。 ○橋梁工事に一部着手することから、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）							
総合評価 ()過年度評価	継 a (i)	総合評価の理由	計画どおりに進んでおり、用地取得についても課題が無いことから、事業効果を発現するため、事業を継続したい。				

# 事業中評価チェックリスト

番号	<b>4</b>
----	----------

路線・ 河川・地区等名	とおかまちやまがた 一般県道十日町山形線 いいた 飯田工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	やまがたしいだ 山形市飯田		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	H30	総事業費	8.9億円	進捗度	43.3%	事業主体	山形県
目標年度	R8	内工事費	1.6億円	進捗度	0.0%	供用延長等	-
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R6] (-)	内用地・補償費	6.1億円	進捗度	46.4%		
事業の目的(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該工区は、蔵王第一小学校の通学路となっているが、歩道幅員が狭小な上、交通量も多い(8,667台/12h)ことから、特に冬期間は堆雪により通学児童(約130名)が危険にさらされている。</li> <li>・幅員が狭隘である中、中高生を中心に多くの自転車(106台/12h)が走行し、歩行者や車両と錯綜しながらの通行を強いられ、接触事故の発生が危惧されている。</li> <li>・については、歩道と路肩を拡幅することにより、歩行者と自転車の安全安心を確保するものである。</li> </ul> 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事: 歩道整備工事 事業延長 L=560m、計画幅員 W=6.0(9.0)[15.0]m							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H30 測量及び詳細設計、用地測量、物件調査</li> <li>・ R02~R04 用地補償</li> </ul>							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化(4-2)</li> <li>・ 山形県道路中期計画2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組の推進(施策5)</li> </ul>							
今後の事業の見通し 交渉長期化の箇所を含め用地取得については令和6年度までに完了の見込み。また、計画的に工事を進め、令和8年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 国、県の政策や計画の転換等                         <ul style="list-style-type: none"> <li>R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定</li> <li>H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定</li> <li>R3年3月:「山形県自転車ネットワーク計画」策定(地域ルートC1)</li> </ul>                         上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。                     </li> <li>② 財政状況の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。</li> </ul> </li> <li>③ 事業実施地域の周辺環境の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>当該工区の南側に、道の駅の開業(令和5年度)が見込まれている。</li> </ul> </li> <li>④ 地元の協力体制の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>地元協力体制は良好であり、変化はない。</li> </ul> </li> <li>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅の開業(令和5年度)に伴い、交通量の増加が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>⑥ 代替方策による必要性の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>用地を一部取得済であり、代替案による必要性はない。</li> </ul> </li> </ol>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○円滑な通行が可能となり、交通事故発生の抑制が期待される。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的(交通安全)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●現道の施設(舗装)を最大限活用し、コスト縮減に取り組んでいく。 ○用地を一部取得済であり、代替案の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 計画的に用地交渉に努めるも、補償物件の多くが住宅であり建物移転に時間を要しているため。							
総合評価	継 a(ii)	総合評価の理由	用地取得に時間を要し、計画から2年遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

# 事業中評価チェックリスト

番号	<b>5</b>
----	----------

路線・ 河川・地区等名	<small>たるいし ごとん</small> 一般県道樽石基点線 <small>ちょうぜんじ</small> 長善寺工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	<small>むらやま し ちょうぜんじ</small> 村山市長善寺		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H30 R9 [ R6 ] ( - )	総事業費	8.4 億円	進捗度	47.9%	事業主体	山形県
		内工事費	2.1 億円	進捗度	2.9%	供用延長等	-
		内用地・補償費	5.6 億円	進捗度	61.3%		
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> <li>当該箇所は、村山市西部地区と同市の中心市街地楯岡地区を結ぶ重要路線であるとともに、地域の生活道路、更には市立戸沢小学校・葉山中学校の通学路となっている。しかしながら、歩道が無いため通学児童が重大な交通事故の危険にさらされている。また、車道幅員が狭いことから、自転車で通学する中学生と車両との接触の危険性も指摘されている。以上を踏まえ、歩道整備と併せ道路を拡幅することで、「歩行者の安全確保」、「交通事故の危険度低減」を図るものである。</li> </ul> 事業概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> <li>◆主要工事：歩道整備工事 事業延長 L=544m 計画幅員 W=6.0(8.5) [11.00]m</li> </ul>							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30 測量設計</li> <li>・R 1 建物調査</li> <li>・R2～R3 建物調査、用地買収</li> </ul>							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化（4-2）</li> <li>・山形県道路中期計画 2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組の推進（施策 5）</li> </ul>							
今後の事業の見通し 交渉長期化の箇所を含め、令和7年度までに用地取得の完了を目指す。また、計画的に工事を進め、令和9年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国、県の政策や計画の転換等 R 2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。</li> <li>② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。</li> <li>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。</li> <li>④ 地元の協力体制の変化 用地関係者に対して、丁寧な説明をおこない協力を得ている。</li> <li>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。</li> <li>⑥ 代替方策による必要性の変化 現道に対し、片側歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり代替案はない。</li> </ul>							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○円滑な通行が可能となり、交通事故発生の抑制が期待される。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的（交通安全）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●盛土材を購入土で計画していたが、他事業の発生土を利用することでコスト縮減を図る。 ○現道に対し、片側歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 計画的に用地交渉に努めるも、補償物件の多くが住宅であり建物移転に時間を要しているため。							
総合評価 ( ) 過年度評価	継 b(i)	総合評価 の理由	用地取得に時間を要し、計画から3年遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	6
路線・河川・地区等名	のろがわ 野呂川	事業名	河川改修事業		施行場所	やまがたしほづみ 山形市穂積	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H25	総事業費	19.0億円	進捗度	48.9%	事業主体	山形県
	R8	内工事費	9.6億円	進捗度	20.8%		
	[R4] (R8)	内用地費	6.1億円	進捗度	94.0%	供用延長等	0m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・野呂川河川改修事業は、延長L=617mの区間の流下能力を向上させることにより、氾濫区域内の住民の生命・財産を洪水の脅威から守るとともに、農地の浸水被害を防止・軽減する防災対策を行うものである。 ・計画流量は95~130m <sup>3</sup> /sであり、河道掘削、築堤、護岸等の整備を行う。 ・国道13号から下流は、河川改修事業(交付金)にて河道掘削、護岸等の整備が完了している。							
事業の実施状況 ・平成28年度から最下流にある宅地の用地買収、物件補償に着手し、令和3年度時点で全体の94%完了している ・令和3年度より現場に着手し、最下流部から護岸及び市道橋の架け替え工事を行っている。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化(4-1) ・やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・用地補償、河道掘削・護岸整備を進捗させ、令和8年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に改修工事が必要な箇所と位置付けられており、事業を推進している。 ② 財政状況の変化 河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」の予算等により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて、効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、集中豪雨や地震などの自然災害の発生により国民の防災意識が高まるなか、平成14年、平成28年、令和元年、令和2年には浸水被害が発生するなど、洪水による災害が懸念される当地区においては事業の重要性は地区住民が深く認識している。 計画上流端には市施工の雨水幹線の接続が計画されており、事業の早期完成が望まれている。 ④ 地元の協力体制の変化 地元住民は本事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでおり、早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 特になし							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋62戸、事業所14件、農地6.6ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。							
投資効果	B/C	3.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)人家・田畑の直接被害軽減	75.9億円	(C)事業費・維持管理	22.2億円
コスト縮減・代替案等の可能性 ・下流の改修が完了しており、現計画に対する代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i) (継 a(iii))	総合評価 の理由	計画通り進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

# 事業中評価チェックリスト

番号 **7**

路線・ 河川・地区等名	にくちがわ おみがわ 荷口川 (小見川)	事業名	河川改修事業			施行 場所	ひがしね し おおあざとうすけしんでん 東根市大字藤助新田
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H20	総事業費	16.1 億円	進捗度	42.3%	事業主体	山形県
目標年度	R7	内工事費	12.7 億円	進捗度	39.0%	供用延長等	570m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H30] (R4)	内用地費	0.3 億円	進捗度	80.2%		(荷口川 200m) (小見川 370m)
事業の目的 (地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流下能力を向上させることにより、氾濫区域内の果樹園や水田等農地の浸水被害を防止、軽減する防災対策を行う。</li> <li>・ 小見川の上流域には県指定天然記念物希少淡水魚「カクレトミヨ」の生息が確認され、地域住民が中心となった継続的な保全活動が展開されていることから、魚類の生息環境の保全、復元に配慮した整備を行う。</li> </ul> 事業概要 (主要工事内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延長 1,700m 区間について、計画流量 (荷口川 20~50m<sup>3</sup>/s) (小見川 30m<sup>3</sup>/s) を安全に流下するために河道掘削、護岸等の整備を行う。</li> </ul>							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荷口川については、国直轄施工による村山野川との合流点の小田島水門及び排水機場の工事が平成 22 年度に完成したのを受け、下流より河道拡幅 (右岸) の工事を進めている。</li> <li>・ 支川小見川は著しく流下能力が不足していた小見川橋上流部の河道拡幅、築堤、護岸等の整備が完了したほか、現在は下流から河道拡幅、橋梁等の工事を進めている。</li> </ul>							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 4 次山形県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化 [4-1]</li> <li>・ やまがた「県土未来図」 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1]</li> <li>・ やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進</li> </ul>							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用地買収、河道拡幅・護岸整備を進捗させ、令和 7 年度の完成を目指す。</li> </ul>							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 国、県の政策や計画の転換等                         <ul style="list-style-type: none"> <li>一級河川最上川水系河川整備計画 (知事管理区間) に改修工が必要な箇所と位置付けられており、事業を推進している。</li> </ul> </li> <li>② 財政状況の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修事業費が「防災・減災、国土強靱化のための 5 ヶ年加速化対策」の予算等により増加傾向となっていることから、水害に対する安全度向上に向けて、効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。</li> </ul> </li> <li>③ 事業実施地域の周辺環境の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>近年、集中豪雨等の自然災害の発生により県民の防災意識が高まる中、平成 11 年、令和 2 年には大規模な浸水被害が発生するなど洪水災害が頻発する当地区の関係住民は、事業の重要性を強く認識している。</li> </ul> </li> <li>④ 地元の協体制度の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民は本事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでいる。</li> </ul> </li> <li>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul> </li> <li>⑥ 代替方策による必要性の変化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>代替案なし</li> </ul> </li> <li>⑦ その他                         <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul> </li> </ol>							
事業の投資効果 (凡例) <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果</li> <li>○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例</li> </ul>							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地 40ha、公共土木施設等の直接被害</li> </ul> ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	1. 2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)農作物、道路等の直接被害軽減	21. 1 億円	(C)事業費・維持管理費	17. 0 億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●河川環境に配慮し、必要最小限の護岸工とすることでコスト縮減を図る。</li> <li>○下流の整備が完了しており、現状の河川環境を可能な限り保全した整備とすることから代替案はない。</li> </ul>							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業予算の減少。</li> </ul>							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(iii))	総合評価 の理由	事業予算の減少により、目標年次に対し 3 年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望協力等を総合的に判断し、継続としたい。				



# 事業中評価チェックリスト

番号	9
----	---

路線・ 河川・地区等名	わかめざわ 若布沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	にしおきたまぐんしらたかまちおおあざらとおつ 西置賜郡白鷹町大字荒砥乙		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H25	総事業費	4.5億円	進捗度	35.0%	事業主体	山形県
	R8	内工事費	3.4億円	進捗度	32.6%		
	[H29] (R6)	内用地・補償費	0.2億円	進捗度	36.8%	供用延長等	L=187m
事業の目的(地域性・特質性) 若布沢は白鷹町の東部に位置し、保全対象として人家42戸、町道を抱える土石流危険溪流である。 平成25年7月の豪雨では、民家に土砂が流出する災害が発生した。 流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、溪流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業概要(主要工事内容) 溪流保全工553m							
事業の実施状況 溪流保全工L=187mが完成している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) 第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実で効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 残工事の溪流保全工について、令和7年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 溪岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 荒砥地区の人家42戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 白鷹町施設(町道、上下水道等)の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 B/C 6.7 B/Cの代表的 (B)被害抑止効果、残存価格 29.7億円 な分析指標 (C)事業費、維持管理費 4.4億円							
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○溪岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・事業箇所が増加したことにより、事業費が減少したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(iii))	総合評価 の理由	計画より2年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				



# 事業中評価チェックリスト

番号	11
----	----

路線・河川・地区等名	かにあしざわ 蟹足沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行場所	あさひまちしもあしざわ 朝日町下芦沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)	事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H25 R6 [H30] (R3)	総事業費	1.8 億円	進捗度	51.8%	事業主体	山形県
		内工事費	1.2 億円	進捗度	28.0%	供用延長等	なし
		内用地・補償費	0.1 億円	進捗度	82.3%		
事業の目的 (地域性・特質性) 蟹足沢は、朝日町の東部に位置し、保全対象として人家3戸、県道を抱える溪流である。平成25年7月の豪雨では、県道に土砂が流出し一時通行止めとなる災害が発生した。流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、溪流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業概要 (主要工事内容) 溪流保全工 220m							
事業の実施状況 町管理道路との横断部の函渠工1基が完成している。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) 第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 残工事の溪流保全工について、令和6年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 渓岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が必要である。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 下芦沢地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道500mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	1.5	B/Cの代表的な分析指標	(B) 被害抑止効果、残存価格	2.8 億円	(C) 事業費、維持管理費	1.8 億円	
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ● 計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○ 渓岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) 事業箇所が増加したことにより、事業費が減少したため。また、令和2年7月豪雨により町管理道が被災し工事実施が遅延したため。							
総合評価 (過年度評価)	継 a(iii) (継 a(iii))	総合評価の理由	計画より3年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	12
路線・ 河川・地区等名	ちのさわ 地の沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	おおえまちつきのぬの 大江町月布		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部))公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H25	総事業費	1.5億円	進捗度	50.7%	事業主体	山形県
	R6	内工事費	0.8億円	進捗度	21.1%	供用延長等	なし
	[R4] (R4)	内用地・補 償費	0.1億円	進捗度	92.8%		
事業の目的(地域性・特質性) 地の沢は、大江町の西部に位置し、保全対象として人家1戸、県道を抱える溪流である。 平成25年7月豪雨では土石流が発生し人家まで流下している。また、令和2年7月豪雨では、当溪流 沿いで大規模な地すべりが発生し、崩壊土砂により当該溪流が閉塞したうえ、下流へ流下した。 地すべり対策は別事業にて実施中であるが、流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流 が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、砂防えん堤を整備し、土砂災害を未然に防止するも のである。 事業概要(主要工事内容) ・砂防えん堤 1基							
事業の実施状況 砂防えん堤工を施工するための工事用道路の整備が完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) 第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 残工事の砂防えん堤1基について、令和6年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換は無し。 ② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 平成25年度に発生した土砂災害を契機として地元住民の防災意識が高くなっており、事業の早期概成が要望 されている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策は無い。また、事業の必要 性に変化は無い。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が必要である。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 月布地区の人家1戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道200m、町道230mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C	1.7	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	2.9億円			
			(C)事業費、維持管理費	1.7億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ● 計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○ 土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・令和2年7月豪雨により当該溪流沿いにて大規模な地すべりが発生し、緊急的に別事業で地すべり対策を優先 したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(ii) (継続 a(i))	総合評価 の理由	計画より2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を 総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

番号	13
----	----

路線・ 河川・地区等名	さわうちがわ 沢内川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)			施行 場所	とざわむらつのかわ 戸沢村角川
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点においても継続中と見込まれる事業 (山形県(県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H25	総事業費	3.0 億円	進捗度	20.5%	事業主体	山形県
目標年度	R8	内工事費	2.3 億円	進捗度	1.1%	供用延長等	なし
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R3] (R6)	内用地・補償費	0.4 億円	進捗度	100.0%		
事業の目的(地域性・特質性) 沢内川は戸沢村の南部に位置し、保全対象として人家8戸、県道を抱える溪流である。 流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、溪流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。 事業概要(主要工事内容) 溪流保全工 L=630m							
事業の実施状況 事業用地の取得を完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) 第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 残工事の溪流保全工について、令和8年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 溪岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が必要である。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 角川地区の人家8戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道50m、村道50mの施設被害を軽減する。 ● 農地4.8haの農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C	2.8	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	7.8 億円	(C)事業費、維持管理費	2.8 億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○溪岸浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 事業箇所が増加したことにより、事業費が減少したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(iii))	総合評価 の理由	前回評価時より2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

番号	<b>14</b>
----	-----------

路線・河川・地区等名	みなみさわ 南沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)			施行場所	かみのやましたかまつ 上山市高松																																								
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ)																																													
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H25	総事業費	1.6億円	進捗度	51.7%	事業主体	山形県																																								
	R6	内工事費	1.1億円	進捗度	30.0%		供用延長等	なし																																							
	[R4] (R4)	内用地・補償費	0.1億円	進捗度	90.2%																																										
<p>業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)</p> <p>南沢は上山市の南西部に位置し、保全対象として人家13戸、避難所1棟(旧西郷第二小学校)、国道458号(緊急輸送道路)等を抱える土石流危険渓流である。</p> <p>平成25年7月の豪雨では、溪岸浸食に伴う土砂の流出が発生した。</p> <p>流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、砂防えん堤工、溪流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。</p> <p>事業概要 (主要工事内容)</p> <p>砂防えん堤1基、溪流保全工270m</p>																																															
<p>事業の実施状況</p> <p>事業用地の取得を完了している。</p>																																															
<p>上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード)</p> <p>第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり</p> <p>やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1]</p> <p>やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備</p>																																															
<p>今後の事業の見通し</p> <p>残工事の砂防えん堤工、溪流保全工について、令和6年度の概成に向けて工事を進める。</p>																																															
<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策は無い。また、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が必要である。</p>																																															
<p>事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="7">● 高松地区の人家13戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">● 国道220m、市道150m等の施設被害を軽減する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>6.2</td> <td>B/Cの代表的な分析指標</td> <td>(B)被害抑止効果</td> <td colspan="4">10.7億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(C)事業費、維持管理費</td> <td colspan="4">1.7億円</td> </tr> </table>								投資効果	● 高松地区の人家13戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。								● 国道220m、市道150m等の施設被害を軽減する。								○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。							B/C	6.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	10.7億円							(C)事業費、維持管理費	1.7億円			
投資効果	● 高松地区の人家13戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。																																														
	● 国道220m、市道150m等の施設被害を軽減する。																																														
	○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。																																														
B/C	6.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	10.7億円																																											
			(C)事業費、維持管理費	1.7億円																																											
<p>●コスト縮減・○代替案等の可能性</p> <p>● 計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。</p> <p>○ 土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設は無い。</p>																																															
<p>当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)</p> <p>・用地の相続手続きに難航したため。(解決済み)</p>																																															
総合評価 ()過年度評価	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価 の理由	計画より2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。																																												

# 事業中評価チェックリスト

						番号	15
路線・ 河川・地区等名	あかやま 赤山	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	施行 場所	なんようしおぎ 南陽市荻		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H30	総事業費	3.5億円	進捗度	89.4%	事業主体	山形県
	R10	内工事費	3.4億円	進捗度	89.2%		
	[R10] (-)	内地地・補償費	0.1億円	進捗度	100.0%	供用延長等	明暗渠工一式
事業の目的(地域性・特質性) ・赤山は、南陽市北部に位置し、保全対象として人家4戸、事業所3カ所、県道山形南陽線等を抱える地すべり地区である。平成25年の県南豪雨災害により当該区域内の県道の路肩が崩れ、その後も土塊の動きが収まらない状況である。今後、再度地すべりが発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため集水井2基及び抑止杭工一式を整備するものである。 ・事業概要(主要工事内容): 鋼管杭180本(抑止杭工)、集水井2基							
事業の実施状況 ・令和3年度時点で、集水井工の測量設計の完了と、明暗渠工1,300mの一部が完成している。 ・残工事は抑止杭工のみである。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・整備効果の高い集水井工の整備を優先的に進め、令和10年度の概成に向け工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 地すべりによる土砂災害を防止するには集水井工及び抑止杭工の整備が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 想定被害区域には人戸(4戸)及び事業所3カ所、県道(山形南陽線)があり、平成25年の豪雨災害においても地域社会に著しい影響があったことから、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 荻地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害等を軽減する。 ● 県道300m等の施設被害及び事業所被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C	1. 2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	4. 4億円			
			(C)事業費、維持管理費	3. 6億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ・地すべり対策としての防災施設は集水井及び鋼管杭工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業を完了し効果を発現するため継続としたい。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	16																				
路線・ 河川・地区等名	しお 塩	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	施行 場所	もがみぐんおおくらむらおおあざみなみやま 最上郡大蔵村大字南山																						
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))																									
事業採択年度	H30	総事業費	1.2億円	進捗度	75.8%	事業主体	山形県																				
目標年度	R5	内工事費	1.0億円	進捗度	73.6%	供用延長等	アンカー工N=12 本、横ボーリン グ工N=11本																				
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[ R5 ] ( - )	内用地費	0.2億円	進捗度	100%																						
事業の目的(地域性・特質性) <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業箇所(対象斜面)は大蔵村北部の塩地すべり防止区域内に位置し、斜面下部を流れる学校沢の下流域には塩集落及び田が存する。</li> <li>・平成30年5月、事業箇所において幅35m、長さ40mの地すべりブロックが発見された。移動土塊(V=,7840m<sup>3</sup>)が学校沢へ流出した場合は下流域に甚大な被害を及ぼすことから、本事業において地すべり防止施設を整備するものである。</li> </ul> 事業概要(主要工事内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・横ボーリング工N=11本、アンカー工N=12本、吹付法枠工A=226m<sup>2</sup>、カゴ枠工L=48m</li> </ul>																											
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度～令和元年度：測量、地すべり調査及び詳細設計、用地補償、横ボーリング工</li> <li>・令和2～3年度：アンカー工、地すべり観測</li> <li>・令和4年度：吹付法枠工</li> </ul>																											
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり</li> <li>・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進(1-1)</li> <li>・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備</li> </ul>																											
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4で地すべり防止施設が完成。R5に学校沢の河岸洗堀防止のためのカゴ枠を施工し事業完了とする。</li> </ul>																											
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はない。</li> <li>② 財政状況の変化 近年の豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</li> <li>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に変化はなく、近年の集中豪雨により事業箇所周辺で地すべりが多発していることから、事業の重要性が高まっている。</li> <li>④ 地元の協力体制の変化 事業に反対者はなく、地元自治体とは異常気象時に引き続き連携して対応することを確認している。</li> <li>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。</li> <li>⑥ 代替方策による必要性の変化 有効な代替対策はなく、事業の必要性に変化はない。</li> <li>⑦ その他</li> </ul>																											
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="3">●塩地区の人家5戸の家庭用品被害・人的被害及び事業所1戸の関連資産の被害の軽減</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">●農地2.5haの農作物被害の軽減</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">●村道200m、橋梁1橋、河川構造物200m、公民館1棟の被害軽減</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>2.9</td> <td>B/Cの代表的 な分析指標</td> <td>(B) 3.76億円 (C) 1.27億円</td> </tr> </table>								投資効果	●塩地区の人家5戸の家庭用品被害・人的被害及び事業所1戸の関連資産の被害の軽減				●農地2.5haの農作物被害の軽減				●村道200m、橋梁1橋、河川構造物200m、公民館1棟の被害軽減				○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。			B/C	2.9	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 3.76億円 (C) 1.27億円
投資効果	●塩地区の人家5戸の家庭用品被害・人的被害及び事業所1戸の関連資産の被害の軽減																										
	●農地2.5haの農作物被害の軽減																										
	●村道200m、橋梁1橋、河川構造物200m、公民館1棟の被害軽減																										
	○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。																										
B/C	2.9	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 3.76億円 (C) 1.27億円																								
●コスト縮減・○代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●設計時や工事発注時に工法や資材のコスト比較等を行い、経済的となるよう努めている。</li> <li>○地すべり防止のため最善の方策を選定しており、代替方策はない。</li> </ul>																											
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画通りの場合は空欄)																											
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	事業は当初計画どおり進捗しており、懸案事項もなく、事業の重要性和地域の要望を鑑み、継続が妥当と判断した。																								

